

第3章

施設の改築に係る基本方針

施設の老朽化が急速に進む中、標準耐用年数の経過で単純に改築を行うと、特定の時期に事業量が集中し事業費も相当な規模となるため、担い手や財源の不足が懸念されます。

また今後は、老朽化施設の改築に加えて、人口減少や地球温暖化など下水道事業を取り巻く環境変化へも適切に対応していく必要があります。

そこで札幌市では、**持続可能な下水道事業の運営**に向けて、施設の改築に係る**3つの基本方針**を定め、計画的に事業を進めていきます。

基本方針 I 事業費の縮減と平準化

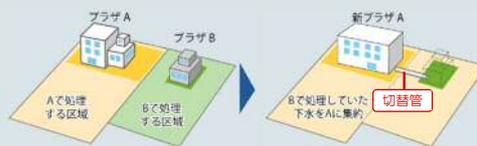
定期的な点検・調査で施設の劣化状態を把握し、修繕による延命化で改築時期を調整します。



点検・調査と修繕

基本方針 II 施設規模の適正化と機能の高度化

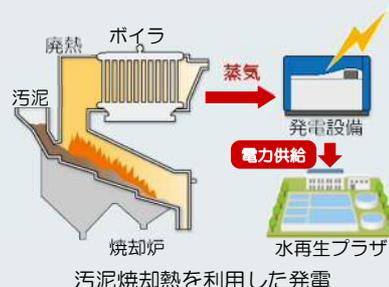
地震などの自然災害や将来の人口減少など、下水道事業を取り巻く環境変化へ適切に対応します。



施設の統廃合

基本方針 III 脱炭素化

2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出削減と下水道資源の活用に努めます。





コラム② ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストとは、施設の整備や改築、修繕などにかかる費用の総額です。

ライフサイクルコストを縮減するためには、点検調査で施設の劣化状態を把握し、部分的な補修や部品交換などの修繕で施設の寿命を延ばし、改築の回数を減らすことが重要です。

修繕を行わない場合 ▶ 劣化の進行が早く、改築の回数が多くなる

ライフサイクルコスト



修繕を行う場合 ▶ 寿命が延びて、改築の回数が少なくなる

コラム③ 平成 30 年北海道胆振東部地震



2018年（平成30年）に発生した北海道胆振東部地震では、東区で最大震度6弱の揺れを観測し、市内ほぼ全域で2日間停電、約16,000戸で断水など甚大な被害を受けました。

そのような中、下水道施設においては、これまでに進めてきた耐震化などの取り組みの効果もあり、機能停止に至る損傷はありませんでしたが、市内の一部の地域において、液状化に起因する管路の破損などの被害が生じました。

こういった被災経験を踏まえ、今後も施設の耐震化を着実に進めることが重要です。



マンホールの浮上



管路のつなぎ目のすれ